

巻頭言

今また人間の復興をめざして

平和問題研究所所長 玉井秀樹

東日本大震災の被害はあまりにも甚大であった。地震と大津波によって、あまりにも多くの生命が奪われ、家族を、友人を、生きた証を、生きてきた土地を奪われた。そして、震災・津波に対応することができなかつた福島原発は破壊され、深刻な放射能汚染をもたらしている。

被災された方々が懸命に生き抜こうとしている尊い姿に比べて、彼らを最も支援し、被災地の復興に尽力すべき政府・行政や東電などの企業の対策の不的確さ、遅さ、不誠実さが露わにされている。未曾有の災厄に見舞われながらも恐慌をきたさなかつた東北の人々の姿に海外メディアは驚嘆と称賛の声を上げたが、日本政府の震災・原発事故対策の失策は、このような素晴らしい人間性の冒涇ともいえるであろう。

ここに、危機に際して利他と共助の精神を発揮して生き抜こうとする人間の徳性と政府の権威・体制維持のために「人間の安全」をないがしろにする権力の本性を見て取ることができる。

震災は、経済発展と人々の幸福を増進するものとしてつくられた街や施設、原子力発電所に、様々な誤謬と虚偽のあったことを明らかにした。例えば、首都東京を中心とした関東の電力供給のために福島の人々の安全が犠牲にされるという構図。これは日本各地の原子力施設建設地に見られる構図であり、軍事基地が集中する沖縄もまた同様の差別の構造の犠牲者といえる。

3・11後の世界に生きる私たちは、取り返しのつかない悲劇を悼むだけでは

なく、災厄によって露わになった差別の構造をあらため、一部の人間の利益のために誰かが犠牲にされることのない社会に再生するために力を尽くしていかなくてはならない。

そのためのひとつの視点として「人間の安全保障」概念があげられよう。1994年のUNDP報告書で提示されてからすでに20年近い年月を経てもまだ論争的な概念ではあるが、人間の安全保障委員会報告でいう「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」を判断基準とする政策の立案・実施・評価をしていくことが求められよう。

創価大学平和問題研究所としても、「人間の安全保障」の内実を考察し、「安全社会」をどう実現していくかを追求するために、今後とも「人間の安全保障」をめぐる連続講座などを企画・実施し、本紀要にてこうした取り組みの成果を発表していきたい。皆様の御批判、御指導をお願いする次第である。

2012年6月20日